

年 月 日

兵庫県知事 様

〒

所在地
宗教法人名
代表役員名
電話番号
電子メール

宗教法人規則変更認証申請書

宗教法人「
」の規則を変更したいので、宗教法人法第27条の規定により、下記関係書類を添えて規則変更の認証を申請します。

記

- | | | | |
|---|--|----|---|
| 1 | 規則変更理由書 | 別紙 | 1 |
| 2 | 変更しようとする事項を示す書類（3部） | 別紙 | 2 |
| 3 | 施設に関する書類 | | |
| | (1) 境内建物明細書 | 別紙 | 3 |
| | (2) 境内地明細書 | 別紙 | 4 |
| 4 | 宗教法人法第26条第2項の規定による公告をしたことを証する書類（公告証明書） | 別紙 | 5 |
| 5 | 事業に関する書類（事業説明書） | 別紙 | 6 |
| 6 | 規則変更の決定について、規則で定める手続を経たことを証する書類 | | |
| | (1) 責任役員会議事録（写し） | | |
| | (2) その他の機関の同意書（写し） | | |
| | (3) 包括団体承認書（写し） | | |
| 7 | 宗教法人法第26条第3項の規定による承認を受け又は通知をしたことを証する書類 | | |
| | (1) 承認書（写し） | | |
| | (2) 通知文（写し） | | |
| 8 | 現行（変更前）の宗教法人規則（公印のあるものの写し） | | |

- (注) 1 上記1、2、6(1)及び8の書類は、必ず添付すること。
また、上記6(2)及び(3)の書類は、規則にその手続の定めがある場合、必ず添付すること。
- 2 上記3の書類は、事務所の移転に係る規則変更の場合に添付すること。
 - 3 上記4及び7の書類は、被包括関係の設定又は廃止に係る規則変更の場合に添付すること。
 - 4 上記5の書類は、事業経営に係る規則変更の場合に添付すること。
 - 5 電子メールの記載は任意です。

規則変更理由書

宗教法人名

代表役員名

当法人においては、以下の理由により、宗教法人規則を変更する必要が生じたものです。

(注) 他の様式を用いても構わない。

変更しようとする事項を示す書類

宗教法人「」規則を次のとおり変更する。

附 則

この規則の変更は、兵庫県知事の認証書の交付を受けた日（年 月 日）から施行する。

（注） 1 役員定数を増員する場合は、経過措置として、附則にその任期等の定めを設けること。

（例） この変更した規則施行の際、増員することとなった責任役員及び総代の任期はそれぞれ従前就任し、現在その任にある責任役員及び総代の残任期間とする。

2 その他、記載方法については、【記載例1】～【記載例3】参照のこと。

変更しようとする事項を示す書類

宗教法人「
」規則を別添のとおり全文変更する。

※ そのうえで、新しい規則の全文を添付する。

境内建物明細書

所在地

使用区分	構造	1階床面積	2階床面積	所有者	備考

- (注) 1 この明細書には、建物の登記上の種類に関係なく法第3条に規定する境内建物をすべて記入し、使用区分欄は、法第3条で区分したとおり記入すること。
- 2 構造欄は、「木造瓦葺平家建」等と記入すること。
- 3 借用建物は、備考欄に有償借用又は無償借用の別を記入し、使用承諾書（作成例参照）の写しを添付すること。
- 4 移転に伴い寄附を受ける建物は、備考欄にその旨を記入し、寄附証書（作成例参照）の写しを添付すること。
- 5 建物配置図、平面図及び付近見取図を添付すること。
- 6 不動産（建物）登記事項証明書又は不動産（建物表示）登記事項証明書を添付すること。

境内地明細書

所在地

字 丁目 地番	地 目	地 積	所 有 者	備 考

- (注) 1 この明細書には、土地の登記上の地目に関係なく法第3条に規定する境内地のすべてを各筆ごとに記入すること。
- 2 地目の欄は、土地登記上の地目を記入すること。
- 3 借用地は、備考欄に有償借用又は無償借用の別を記入し、使用承諾書（作成例参照）の写しを添付すること。
- 4 移転に伴い寄附を受ける土地は、備考欄にその旨を記入し、寄附証書（作成例参照）の写しを添付すること。
- 5 農地を境内地に転用しているときは、農地法の規定による許可書（写し）又は非農地証明を添付すること。
- 6 境内地の図面を添付すること。
- 7 不動産（土地）登記事項証明書を添付すること。

【使用承諾書の作成例】※写しを添付すること。

使 用 承 諾 書

宗教法人「
」の境内地（境内建物）として下記の物件を無償で使
用されることを承諾します。

記

- | | | |
|---|----|-------------------------------|
| 1 | 土地 | 所在
地番
地目
地積 |
| 2 | 建物 | 所在地
家屋番号
種類
構造
面積 |

年 月 日

宗教法人
代表役員

様

所有者住所
氏 名

【寄附証書の作成例】※写しを添付すること。

寄 附 証 書

下記の物件を宗教法人「」の境内地（境内建物）として寄附します。

記

- | | | |
|---|----|-------------------------------|
| 1 | 土地 | 所在
地番
地目
地積 |
| 2 | 建物 | 所在地
家屋番号
種類
構造
面積 |

年 月 日

宗教法人
代表役員

様

所有者住所
氏 名

公告証明書

宗教法人（非宗教法人）「」と被包括関係を廃止して、宗教法人（非宗教法人）「」と被包括関係を設定するため、宗教法人法第26条第2項の規定により、下記のとおり公告しました。

記

1 公告の方法

年 月 日から 年 月 日まで 日間事務所の掲示場に掲示
(年 月 日発行の機関紙「」に掲載)した。

2 公告文

別紙のとおり

年 月 日

宗教法人
代表役員

上記の事実を確認したことを証明します。

年 月 日

住所
氏名
住所
氏名
住所
氏名

- (注) 1 確認者は、信者その他の利害関係人3名以上とすること。なお、この確認者には、代表役員及び責任役員就任予定者は含まないものとする。
2 公告期間については、初日末日不算入とすること。

【公告文の例】※別紙として写しを添付してください。

被包括関係設定・廃止の公告

このたび、下記のとおり宗教法人（非宗教法人）「
宗教法人（非宗教法人）「
人法第26条第2項の規定により公告します。

年 月 日

信者その他の利害関係人各位

宗教法人
代表役員

記

〔規則変更案の要旨〕

事業説明書

- 1 事業の名称
- 2 事業の所在地
- 3 事業関係施設の図面（不動産登記事項証明書を添付すること）
- 4 事業の開始年月日
- 5 事業の職員構成
- 6 事業関係会計説明書類（予算・決算書等を添付すること。）
- 7 収益のあるとき、その処分に関する書類
- 8 今後の計画
- 9 細則（規則中に細則を作成する規定のあるときに限る。）

○規則変更の決定について、規則で定める手続を経たことを証する書類の作成例

【責任役員会議事録の作成例】※写しを添付すること。

宗教法人「
」責任役員会議事録

1 日 時 年 月 日 時 分から 時 分まで

2 場 所 宗教法人「
」事務所

3 出席者 代表役員
責任役員
責任役員

4 議 題

(1) 宗教法人「
」規則の一部変更について

5 議事の経過

代表役員議長となり出席者を確認、開会を宣し、代表役員から〇〇の理由により別紙のとおり規則を変更したい旨説明し、審議の結果、全員異議なく原案に賛成、これを議決し、閉会した。

6 議決事項

(1) 宗教法人「
」規則の一部を別紙のとおり変更する。

ただし、趣旨の変更にわたらない限度における一部字句の修正をするときは代表役員に一任する。

上記のとおり議決した。

年 月 日

代表役員

責任役員

責任役員

【包括団体承認書の作成例】※写しを添付すること。

承 認 書

所在地
宗教法人

上記の宗教法人「
」の規則を、下記のとおり変更することを承認する。

記

第 条中「
」を「
」に改める。

年 月 日

包括団体所在地
団体名
代表役員

○宗教法人法第26条第3項の規定による承認を受け又は通知をしたことを証する書類の作成例（被包括関係の設定又は廃止に係る規則変更の場合）

【被包括関係を設定しようとする宗教団体の承認書の作成例】※写しを添付すること。

承 認 書

所 在 地
宗教法人

貴宗教法人が、当法人（団体）と被包括関係を設定することおよびその規則を承認します。

年 月 日

包括宗教団体所在地
名 称
代表役員

【被包括関係を廃止しようとする宗教団体に対する通知文の作成例】※写しを添付すること。

通 知 文

年 月 日

宗教法人
代表役員

様

所 在 地
宗教法人
代表役員

被包括関係の廃止について（通知）

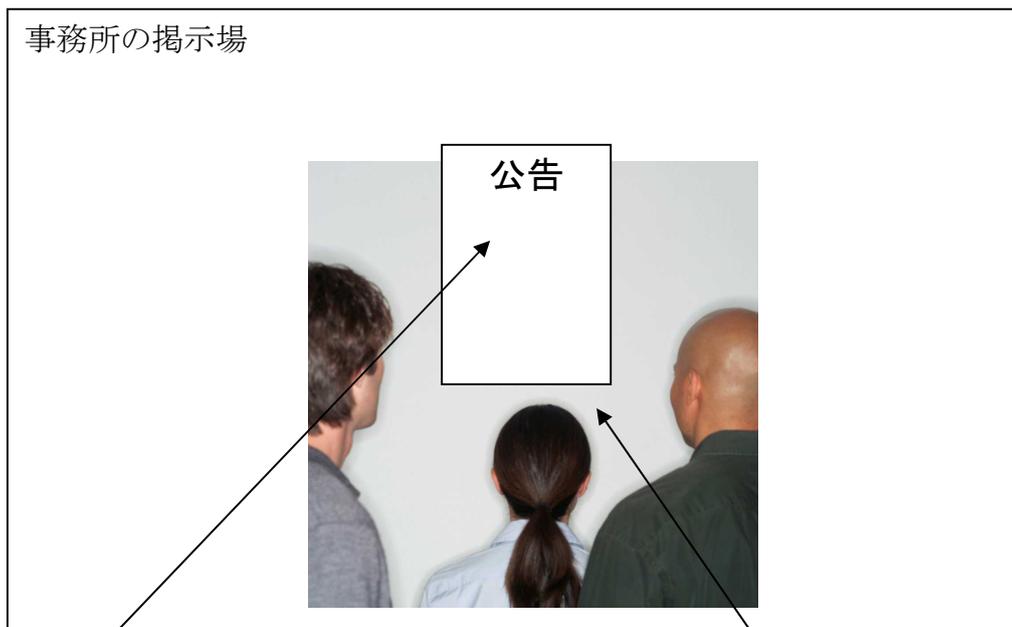
このたび、貴宗教法人（宗教団体）「」との被包括関係を廃止することになりましたので、宗教法人法第26条第3項の規定によって通知します。

公告の証明について

設立、被包括関係の設定・廃止に係る規則変更、合併、解散という、その手続に公告を必要とする場合の認証申請には、その公告をしたことを証する書類を添付しなければなりません(法第13条第2号、第27条第2号、第38条第1項第2号、第45条第1号)。

このような書類として、公告を新聞紙、機関紙等に掲示して行った場合は、当該刊行物を添付します。掲示場に掲示して行った場合は、その公告文の写しとともに、これらの公告を信者その他の利害関係人が確認したことを証するため、それらの人3人以上の連署による証明書(別紙)や、それらの人々はその公告を見ている現場の写真等を添付します。

[撮影する写真のイメージ]



- ①公告文の文字が知覚できるよう近くから撮影してください。
- ②人々が見ている様子がわかるよう遠くから撮影してください。

※ ① と ②、それぞれの写真を添付してください。